

エージェンシーを発揮する国語科概念型探究学習

—実社会の well-being につながる新聞社説作成を通じて—

水谷 文信

【要 旨】

本研究は、高等学校国語科「現代の国語」において、生徒エージェンシーの発揮を目指した概念型探究学習を実践し、新聞社説作成を通して、民主主義社会の一員として主体的に社会参加する力と、変化の激しい実社会において自らの人生を舵取りする能力の発揮を支える学習過程を明らかにすることを目的とした。情報が氾濫する現代社会において、学習者が多様な情報を批判的に読み取り、自分の見方・考え方を形成し、ことばによって他者と共有・発信する力は、国語科における重要な課題である。

本実践では、「読むことで社会とつながり、ことばで表現することで社会を創造する」という単元目標のもと、「思想」・「ものの見方」・「システム」を概念レンズとして設定した。複数の新聞記事や社説、評論文を読み比べ、論理構成や論調、価値判断を分析的に捉えつつ、既存の価値観や社会構造を問い直す活動を通して、生徒が社会課題を自分ごととして捉える学習過程を設計した。さらに、対話的な活動を通じて「聞く」・「話す」活動を重ねながら、生徒自身が課題を設定し、実社会の well-being につながる提言を新聞社説として「書く」活動へと統合した。

授業実践の前後にはアンケート調査を実施し、学習者の情報受容態度や社会課題への認識の変容を数量的に分析した。その結果、ニュースを自己の生活や将来と関連付けて捉える意識や、情報の発信主体を確認する態度に改善が見られた。また、複数の意見を踏まえて論点を整理し、根拠を明示しながら自らの主張を構成しようとする姿が確認され、生徒が自分の見方・考え方を働かせ、学びが深まったことが示唆された。

一方で、情報入手経路の偏りや、思考の深化を十分に言語化できない生徒の存在などの課題も明らかとなった。本研究は、国語科における概念型探究学習が、「話す」・「聞く」・「書く」・「読む」を統合した言語活動を通して、総合的な探究の時間（グローバル探究）における課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現の学びと有機的に接続し、民主主義社会への参画および実社会の well-being につながる学びとして有効である可能性を示唆する一事例である。

【キーワード】

批判的思考力、課題設定能力、見方・考え方、社会参画、カリキュラムマネジメント

1. 問題の所在

激しい変化が止まることのない現代社会において、私たちが接する言語情報の質と量は飛躍的に拡大している。とりわけ、AIをはじめとする技術の進展により、文章の生成や要約、情報の提示の在り方は大きく変容し、個人はかつてない速度と多様性のなかで言説に向き合うことを余儀なくされている。このような社会において、民主主義社会の一員として主体的に社会に参加し、自らの人生を選択・判断していくためには、与えられた情報を受動的に受け取るのではなく、その妥当性や背景にある価値観を吟味し、自分自身の見方・考え方を形成する力が不可欠である。

しかし、こうした力が学校教育の中で十分に育成されているかについては、慎重な検討が必要である。筆者が担当する高等学校1年生を対象に、年度当初に実施した事前アンケート調査

(レディネス調査)からは、生徒の多くが社会的出来事に関する情報を、即時的で断片的な言語表現を中心に受容している実態が明らかとなった。まとまった分量の文章を通して論理の展開や価値判断を追い、書き手の問題意識を読み取る経験は必ずしも十分ではなく、情報を「読む」行為が、内容の把握や事実確認にとどまっている傾向が見られた。

また、社会課題に対して複数の立場を意識し、自ら問いを立てて考える姿勢についても、レディネス段階では限定的であった。文章に示された主張を一つの見解として相対化し、その前提や背景を問い直すといった読みの態度は必ずしも定着しておらず、提示された問題提起を自分自身の課題として引き受ける段階には至っていない生徒が少なくない。このことは、情報が容易に生成・拡散される時代において、言語情報を批判的に扱う力の育成が喫緊の教育課題であることを示している。

国語科は、「話す」・「聞く」・「書く」・「読む」という言語活動を通して、文章の論理構成や表現、価値判断を多面的かつ多角的に捉える力を育成する教科である。とりわけ新聞社説を「読む」・「書く」活動は、文章に明示された内容を正確に読み取る精読、書かれていることを手掛かりに書かれていない前提や含意を読み取る推論、論理構造や表現を冷静かつ分析的に捉える読解、さらに読みの成果を自己の表現へと生かす主体的な読解を総合的に要求する点で、現代的課題に応答する教材としての意義をもつ。

新聞社説を通して、他者のことばについて、その意味や使い方、表現の意図等に注目して多面的・多角的に吟味し、多様な立場や考えを理解しながら、丁寧にことばを紡ぎ、よりよく伝え合うことは、国語科固有の見方・考え方として位置付けられる。一方で、複数の情報を比較し、根拠の妥当性を検討しながら課題を設定し、自らの立場を言語化して他者と共有する力は、教科を越えて転移可能な見方・考え方といえる。これら二つの見方・考え方を往還させながら育成することは、生徒が学校教育を終えた後においても、社会の諸課題を主体的に捉え、他者と協働しながら意思決定を行う力へとつながると考えられる。

変化が激しく、正解が一義的に定まらない社会において、自らの考えを相対化しつつ判断し、人生を主体的に選択していく力は、個人の社会的活躍のみならず、自己の幸福感や主観的な well-being の形成にも深く関わる。以上のことから、年度当初の入学段階における学習者のレディネスを踏まえつつ、AI時代の言語活動に対応した国語科授業として、新聞社説を通じて社会的課題を探究し、生徒が問いを立て、自らの見方・考え方を働かせながら表現へと結実させる学習過程をいかに構想するかが、本研究の問題の所在である。

2. 目的

本実践の目的は、AIを生徒が学習の一手段として用いることを前提に、国語科における「話す」・「聞く」・「書く」・「読む」の言語活動を相互に関連付けながら、とりわけ読むことの質を高める単元構成を開発することにある。

激しい変化が止まることのない社会において、生徒には、情報を受け取るだけでなく、その妥当性や背景を吟味し、自らの判断として位置付ける力が求められている。社説は、社会課題をめぐる問題提起と価値判断が凝縮された文章であり、民主主義社会の一員として社会参加するための読みの教材として高い意義をもつ。本実践では、社説や級友が作成した社説を題材に、書かれている内容を正確に捉える精読、書かれていない前提や含意を読み取る推論、論理の妥当性を検討する分析的な読み、さらに自己の表現に生かす主体的な読みを年間通じて段階的に経験させることを目指す。

また、こうした国語科での学習を、総合的な探究の学習における課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現と結び付けることで、教科内に閉じない学習の転移を図る。言語表現の構造や論理に着目するという国語科固有の見方・考え方を明確にするとともに、根拠に基づいて判断する姿勢や多様な立場を踏まえて考える力といった、探究的な学習全体に通底する見方・考え方の育成を目的とする。最終的には、AIを思考の代替ではなく補助として有効活用

しながら、自らの人生を舵取りし、社会に主体的にかかわる力の基盤を形成することを目指す。

3. 方法

本研究では、生徒が文章生成を含む技術的支援を日常的に用いる環境を前提に、人間の「読む」・「考える」行為を相対化する存在としての AI を背景条件に据え、高等学校国語科「現代の国語」において授業実践を行った。年度当初に、対象生徒に事前アンケート調査を行い、学習者の実態を確認したうえで、「話す」・「聞く」・「書く」・「読む」を関連づけながら、特に文章を精確に理解し、立場や根拠を吟味する読みの在り方を単元全体に位置づけた。

単元は年間を通した計画的な構成とし、年度当初には関心のあるニュースを紹介する活動を通して社会的事象への視点を形成させた。その後、報道内容の変化を追う調査、新聞記事の要約やキーワード・キー概念の抽出、意見文作成を段階的に行い、2学期初回には成果を交流・分析する活動を設定した。

2学期には、同一テーマについて書かれた複数の新聞社説を読み比べ、主張・根拠・価値判断の違いを整理した。これらを座標軸上に配置することで考え方の多様性を可視化し、その位置関係を踏まえてグループで社説を作成した。作成した社説は、プレゼンテーションソフトを用いてクラス内で発表し、質疑・応答を通して内容を深めた。聞き手には、共感した点、異なる見方・考え方を考える視点を含むワークシートを配付した。単元の終末には、同一テーマについて反対の立場から社説を書く個人課題を設定し、主張や根拠を相対化して再構成をする課題を用意した。思考ツールを用いて、他社の社説、グループで作成した社説、個人で作成した社説を同一の座標上に整理し、見方・考え方の変容を可視化した。

なお、本実践は総合的な探究の学習との関連を図り、課題設定・分析・発信の学習過程を接続した。また、研究発表会における公開授業では、新聞社関係者の協力を得て、メディアと連携した実践を行った。本研究では、現代の国語を受講する高校1年生を対象に、授業実践の前後にアンケート調査を実施し、各設問について単純集計を行った。得られた回答は、人数・割合を算出し、学習者の意識変容の傾向を分析した。

4. 国際バカロレア (IB) の観点を取り入れた単元構想

本節では、本実践の学習設計を可視化するために、概念型探究学習の整理枠として国際バカロレア (IB) の単元計画書 (ユニットプランナー) の観点を取り入れる。ユニットプランナーの作成は、ウィギンズとマクタイ「逆向き設計理論」と密接につながり、新学習指導要領の方向性にも合致し、IB 校以外の授業づくりにも役立つといえる。

なお、2025年7月5日(土)に「教科における概念型探究の学習と指導」についての校内教員研修会を本校にて開催した。概念型単元の学習をスケッチするという課題に取り組み、その研修会から着想を得た。

【ユニット名】読むことで社会とつながり、ことばで表現することで社会を創造する

【本 時】ことばで社会を描く—社説作成を通して「ものの見方」を探究する

(1) 重要概念 (Key Concept)

・ものの見方 (Perspective)

世界を客観的に見ることは難しい。ことばや文化・立場・メディアの構造を通して「切り取られた現実」を見ている。他者の視点に触れ、自分の「ものの見方」を相対化しながら、社会をより深く理解し、新しい視座を創造することを学ぶ。

(2) 関連概念 (Related Concepts)

- ・表象 (Representation) : ことばは現実をどのように描き出すか。
- ・バイアス (Bias) : 報道や考え方に潜む価値観・意図を読み解く。

- **思想 (Ideology)** : 社会やメディアに潜む思考の枠組み・価値体系を批判的にとらえる。
- **システム (System)** : 社会構造や報道体制、言語が機能する仕組みを理解する。
- **コミュニケーション (Communication)** : 多様な視点をつなぎ、他者と相互理解を促す営み。
- **論理 (Logic)** : 多様な見方・考え方を整理し、説得的に伝える構成員。

(3) グローバルな文脈 (Global Context)

• **公正さと発展 (Fairness and Development)**

報道の自由や表現の責任、AIなどの課題を通して、「誰の視点で社会が語られているのか」を批判的に考える。メディア・システムにおける偏りや思想的背景を読み解き、公正で多様な社会を実現するために、自らの見方を拡張する。

(4) 探究テーマ

ことばは、社会を映し出す鏡であると同時に、社会を創り出す力をもっている。「ものの見方」はことばと思想のシステムによって形成され、ことばを通して変えることができる。

(5) 探究の問い

- **事実** : 同じ日の新聞記事が新聞社によって異なるのはなぜか。
- **概念** : ことばはどのように人々の「ものの見方」や「思想」を形づくるのか。
- **議論** : 報道機関は中立的な「ものの見方」を保つことができるのか。
- **応用** : 私たちはどのようにことばで社会をよりよくできるか。

(6) 評価のための課題と評価規準

【パフォーマンス課題】

社会的テーマに関する社説を作成し、発表する。

- **目的** : 社会課題を多角的に分析し、自分の立場を明確にした論理的・説得的な社説を作る。
- **形態** : 班ごとの「架空新聞社・論説委員会」による共同作成・発表 (Google ドキュメント提出、スライド発表)

あなたは新聞社の論説委員です。

あなたの興味・関心において、社会的なテーマを一つ選び、それについて読者を納得させるような論理的で説得力のある社説を作成してください。

- **文字数** : 800~1,200 字程度
- **要素** : a テーマの意義・背景 b 立場・主張 c 根拠・データ d 提案・展望
- **相互評価** : 他班の発表を聴取し、共感点・異なる見方・表現面へのコメントを記入
- **発表時間** : 約3分 • **相互評価シート記入と質疑応答** : 約2分 (ループリックは別紙)

(7) 学習者のエージェンシー (agency) を育むための具体的な場面

「ボイス」・「チョイス」・「オーナーシップ」を意識し、エージェンシーを単元全体で育む。

①ボイス (Voice) を獲得することを目指す学習場面

学習場面	具体
a ニュース紹介 (個人→グループ)	「私はこのニュースに注目しています。着目した理由は…」
b 記事分析・座標軸整理	「他社の社説はこういう立場ですが、私たちは…と考えます」
c 発表・質疑応答	「発表の意見も理解できますが、別の視点で…はどうですか」
d 個人反対社説作成	「以前の立場を見直し、…という視点も考えました」
e 自分の内なる声を聴く	「班の他のメンバーは、こう考えるけど、私は違う角度で…」

②チョイス (Choice) を獲得することを目指す学習場面

学習場面	具体
a 新聞記事紹介 (個人→グループ)	関心のある記事を選び、班でさらに絞って考察する
b 社説テーマ設定・合意形成	自分たちの新聞社で取り上げたい社会課題を班ごとに決定
c 社説の論点を決定・合意形成	他社の論点を考察し、自分たちの論点や視点を決定
d 表現形式の決定	プレゼンテーションソフトを活用し、発表方法を決定
e 反対の立場の社説を作成	同テーマの異なる見方・考え方の論点や視点を決定

③オーナーシップ (Ownership) を獲得することを目指す学習場面

学習場面	具体
a 記事分析・座標軸整理	複数の社説の立場を比較し、自分の考えを位置付け、可視化
b 意見文・社説作成	自分たちの立場を明確にし、根拠を示して読者を説得する
c 相互評価・質疑応答	他者の意見を聞いて視野を広げ、考えを深め、論を補強する
d 反対立場での再構成	他者視点も含め、自分の考えを再評価し、ふり返る
e ニュースの変化を捉える	自分の着目したニュースの変化を追い、自分事として捉える

5. 授業の実際

(1)単元・題材の概要

①単元名・題材

読むことで社会とつながり、ことばで表現することで社会を創造する

②単元・題材の目標

- a 目的に応じて、文章や図表などに含まれている情報を相互に関係付けながら、内容や書き手の意図を解釈したり、文章の構成や論理の展開などについて評価したりするとともに、自分の考えを深めることができる。
- b 自分の考えや事柄が的確に伝わるよう、根拠の示し方や説明の仕方を考えるとともに、表現の仕方を工夫することができる。

③教材観

活字・新聞離れが進むなか、民主主義の危機が懸念されている。新聞は取材に基づいた情報源として、社会の理解を深めるだけでなく、ことば・表現や多角的な思考力を育む学習手段として有効と考えられる。フェイクニュースが広がる現代において、新聞を読むことは偏った「正解主義」や「同調圧力」から脱却し、柔軟な対応力を養う助けとなる。

④生徒観

年度当初、1年生現代国語受講者を対象にとった生徒アンケートでは、「ニュースは、何を通して入手していますか (複数回答可)」に対してテレビが 96 人、スマホが 88 人に対して、新聞が 16 人と回答し、日常的に新聞記事に触れる機会が少ない。また「ニュースを見たり聞いたりするとき、複数の意見を確認しますか。」の問いに対して、48%の生徒は積極的に確認をしていないと回答した。AI を日常的に触れる生徒に対して、信頼できる情報源を多角的に分析し、具体的な社会事象を一般化し、新しい文脈にも対応できる力を養いたい。

⑤指導観

価値観の多様性が進むなか、他者に配慮しつつ、自由に自分の意見を表現できる心理的安全性を確保する。変化するニュース・世論や異なる意見や多様な文章に活動を通して触れ、考えを深める機会を作る。また、「完全原稿」に触れることで、実社会で役立つ言語能力の育成を目指す。

⑥単元の指導計画

○年間をとおして、新聞等メディアに継続して触れることができるように配慮した。定期考査・長期休暇・教育実習生の授業等のため、連続していない箇所がある。

年間を通しての単元指導計画

次	時期	学習内容・(留)：留意事項)	言語活動	課題
1	4月 導入	興味・関心をもったニュース・社会的な話題にかんする発表(個人→ペア→グループ発表) (留)：自己紹介を兼ねる。さまざまなクラスメイトと交流し、さまざまなニュースのトピックに触れる。	話す・聞く (2~3h)	ワークシート・発表
2	5月 連休	グループが発表したニュースの追加調査(ゴールデンウィーク中に個人調査、レポート作成)変化を続ける情報をとらえる。 (留)：取り組みは任意とし、主体性評価の材料とする。学習者の興味・関心のある話題を授業者が知る機会となり、授業内でニュースに含まれる概念を提示し、概念型カリキュラムの設計に役立てる。 (備考) 生徒が調べてきたニュースのキーワードは、大阪・関西万博が多かった。安全性(メタンガス・事故)、運営(混雑・キャッシュレス)、経済性(赤字・チケット)への懸念であり、実際に現場について調査をしてきた生徒もいた。あわせて、トランプ関税を中心とした国際経済や株価変動など、世界情勢が日本社会に及ぼす影響にも関心が向いている。また、落雷事故や山林火災、飲酒運転事故など、身近な災害・事故を通して公共の安全を問う視点が見られる。全体として、社会制度や公共政策の妥当性を批判的に捉える問題意識がニュースの選定に表れている。	読む・書く (家庭学習)	レポート
3	6月	AIに関係する多くの新聞記事をグループで要約・整理・分析・発表を実施 6月10日(火)読売新聞の『生成文』で大学入試、6月14日(火)日本経済新聞掲載のAI研究の大家ジェフリー・ヒントン氏(2024年ノーベル賞受賞・ロンドン大学名誉教授)とヤン・ルカン氏(メタ社・AIチーフサイエンティスト)の異なる見解の整理、6月13日(金)「AI社会変革でGDP4位・50年後の日本、日経センター予測」などを読む。 (留)：同じテーマにかんする記事について、複数テキストを読み比べる。AIと少子化等複数の社会課題を組み合わせて考える。	話す・聞く 読む・書く (1~2h)	ワークシート・発表
4	7・8月 夏休み	(夏休み前)小学校・中学校・高校向けオンライン記事データベースの使用法の確認。データベースを活用し、新聞記事を検索・分析。 (夏休み)新聞の新聞記事を読み深める(夏休み中に個人調査) ①記事の要約 ②記事に含まれるキー概念の確定・調査 ③意見文作成 (留)：書かれている内容を正確に捉える精読・記事に埋め込まれている概念の抽出ができる課題を用意する。	読む・書く (家庭学習)	レポート
5	夏休み 明け	新聞記事を深く分析(個人→ペア→グループ) ①キーワード・概念の抽出と調査(抽象→具体的に整理) ②情報の整理(記事に含まれる事実・根拠と例・意見と推測) ③追加調査 ④記事にかんする自分の考えを述べ、班で意見をまとめる (留)：キーワードとなる概念にも、抽象度が異なることを理解できるようにする。抽象・具体の考え方について、新聞記事を分析するなかで理解できるようにする。	話す・聞く 読む・書く (3~4h)	ワークシート・発表
6	9月	評論・安部公房『日常性の壁』の読解と分析・考察 既存の価値観・概念にとらわれず、自分の見方・考え方をふり返る意識を養う。(留)：筆者の問題意識をとらえることができるようにする。	読む・書く (4h)	ワークシート・発表

7	9月	安部公房のほかの作品（『棒』）の読解と分析・考察 変身譚・寓話・風刺・批判意識を考える。留：現代社会のどの部分を切り取り、ことばで表現されているかを考え、作者の問題意識を考える。	読む・書く (4h)	ワークシート・発表
8	10月 11月	①授業者が示した社説を分析（内容・表現） 留：同じ日の一面でも、扱い方に差があるのはなぜかを考え、各社の本文を主張・論拠・根拠の要素に分け、論理展開の方法や文末表現の工夫について、分析する。 ②事実と意見の分け方を考察 留：a 新聞のなかでも、事実を伝えるための記事と社説の違いを具体的に考察できるようにする。b 意見のなかにも、推論・判断などがあることを紹介する。c 事実と意見の区別を正確にすることの重要性を伝え、曖昧な表現・多義的な表現に留意するよう指導する。 ③自分たちで設定したテーマの社説の収集・論点整理・分析 ④グループごとに作成した社説を Google classroom にて、Google ドキュメントで提出をするように指示 留：添削指導（文字情報によるコメントと口頭による質疑等）を2回ほど繰り返し、グループ外の視点を取り入れることができるようにする。教育実習生が授業観察に来たときは、積極的にグループワークの輪に参加してもらい、対話に参加してもらう。 ⑤完成原稿の提出・完成原稿を紙で配付 社説について、プレゼンテーションでまとめ、級友に効果的に伝えることができるようにする。（発表内容）a 思考ツール（座標軸）で、同じテーマで書かれた他社の社説を2～3社以上読み、座標軸内に書きこみ、さらに自分たちの社説を位置づける。他者の社説が十分でない場合は、先行研究や書籍などを参照する。b 根拠・論拠等を示しながら、自分たちの主張を論理的に説得するプレゼンテーションをおこなう。社説に掲載できなかった図表等を補足的に説明し、論理を補強する。 ⑥発表準備・練習・プレゼンテーションソフトのスライドを提出 他の班の社説を事前に読み、質問を考える。 ⑦⑧発表実施・質疑応答・議論（本時・下記参照） 留：質問をするときのポイントとマナー、答えるときのヒント、ふり返りの視点を事前に示し、発表会を経て、考えが深まるように留意する。 ⑨まとめとふり返り 留：「ボイス」・「チョイス」・「オーナーシップ」の三要素を4月～12月までで学習者が発揮できたか、指導者がワークシートやレポートの記述、アンケートの回答状況等で把握し、指導者自身もふり返りを行い、3学期の指導に役立てる。	話す・聞く 読む・書く (9~10h)	ワークシート・発表
9	12月 冬休み	同一テーマについて反対の立場から社説を書く個人課題を設定し、主張や根拠を相対化して再構成 （レポートに盛り込むべき内容） a なぜそのテーマが重要なのか（背景・現状） b 反対側としての主張（明確な立場） c 根拠（データ・事例・論理） d 読者への提案（別案・改善策・展望）	読む・書く (家庭学習)	レポート

		(座標軸に盛り込むべき内容と注意事項) a 他社の社説の位置づけを記入。 b 前回作成した社説の位置づけを青字で記入。 c 今回作成した社説の位置づけを赤字で記入。 d 座標軸の取り方が本当に妥当か、よく考えて検討すること。		
10	冬休み明け	冬休み中に作成したレポートの相互交流 留：同一テーマについて社説を作成したグループで実施。質疑応答・共感できる点を伝え合う。	話す・聞く 読む・書く (1h)	ワークシート

*使用図書は、教科書『現代の国語』，大修館書店，令和3年3月5日文部科学省検定済．である。教科書の単元構成が次のようになっている。

1. 明日をひらく 2. 要点をつかむ 3. 的確に伝える 4. 意見を示す 5. 論理をとらえる
6. 魅力的に伝える 7. 資料を駆使する 8. 他者と交流する 9. 情報を比較する 10.他者を動かす
- 11.主張を吟味する 12.考えを発信する

以上ようになっており、例えば 10.であれば単元の目標が「提案に説得力をもたせるため、必要な要素を押さえる。資料を活用した効果的な構成を工夫する。」と示されている。教科書の単元構成と本実践報告の内容と網羅的に対応しており、必要に応じて教科書の内容と往還しながら指導をおこなった。

(2)学習過程(単元指導計画:8次の⑦を研究発表会の公開授業として実施)

	学習内容・活動	指導内容・指導上の留意点・方略	評価規準・方法
導入 (時間) 3分	①前時をふり返り、本時の目標を確認する。	①学習に見通しをもつことができるようにする。	
展開 (時間) 40分	②語彙の選択にもものの見方が現れることを知る。	②「学校の先生」を指すことばにも、「教職員」・「教諭」・「聖職者」・「高度専門職」等があり、立場やものの見方が反映されていることを理解させる。	
	(パフォーマンス課題)自分たちで設定したテーマについて、社説を作成し、発表しよう。		
	③班で作成した社説を共有・発表する (a 思考ツールを活用して、複数の考え方を視覚化し、ことばで表現することは、多様なものの見方を理解することにつながる) (b 根拠・論拠等を示しながら論理的に主張をすることは、相手へ的確に伝えることに役立つ)。	③④実際の社説を分析する際、思考ツールによって、多様な見方・考え方を可視化し、ことばで表現できるようにする。さまざまな主張をふまえたうえで、三角ロジックや実際の社説の論理展開を参考に、自分たちで作成した社説を発表する。	③ 行動の観察 ④ 記述の点検 ・多様なテーマや意見に触れることで、自分のものの見方・考え方を深め、自分の視点を形成し、級友とともに考えを深めることができるか確認する。
	④他の班の発表を聞き、評価する (自分の考えや理解を述べたり、他者と共有したりすることは、自分や班のメンバーの理解の深まりを導く)。	○社説を練り上げる実際の過程について、自分たちの本時の発表や今までの作成過程をふり返りながら聞くことができるようにする。生徒から質問があれば答えていただく。	
終結 (時間) 3分 ～	○新聞社の論説委員会の方からの「メディアとSNS」についてのお話を聞く ○民主主義とは、「事実」に基づいて話し合い、利害を調整する営みであることを理解する。	・新聞には、事実を正確に伝える「報道」と、事実を基盤として意見や立場を示す「言論」という二つの役割があることを理解できるようにする。 ・社説は、取材によって確認された事実をもとに合議制で作成されている一方で、一定の価値判断や意見のかたよりを含むことに気づくことができるようにする。 ・社説にみられる意見のかたよりを読み手が自覚的に捉え、異なる立場や考え方を比較しながら議論を深めるこ	

2分		とができるようにする。 ・新聞や社説を、結論を一方的に受け取るものではなく、多様な意見を検討し合うための議論の場を提供するメディアとして捉え、批判的に読む態度を育成する。 ・フィルターバブルやエコーチェンバーという現象を理解させ、新聞の機能との比較を促す。	⑤記述の分析 ・学習をふり返り、答えが定まりづらい問いに粘り強く向き合おうとしているか分析する。
	■議論：報道機関は、中立報道が可能なのか。 ⑤本時をふり返り、自分の考えを表現し、まとめる。 ⑤ことばのもつ価値や難しさを実感し、能力の向上を図る態度につながるようにする。 ○時間がなければ、ふり返りの続きは次回とする。		

(3)公開授業の基本情報

- ①名称：令和7年度五校園共同研究発表会（兼 探究学習教員研修会）
- ②日時：令和7年11月1日（土）10:00～10:50
- ③対象：大阪教育大学附属高等学校平野校舎 1年3組生徒38人
- ④場所：1年3組教室
- ⑤授業参加者：大学教員・教育委員会職員・小中高教員等、外部の教育関係者（申込数44人）
- ⑥授業風景



図1 授業の導入を聞く学習者



図2 社説の発表をする学習者

(4)本時（公開授業）と課題設定能力との関連

- 社説を書くには、社会問題・課題を自分ごととして捉え、重要なテーマを主体的に選ぶことで、課題設定能力が養われる。テーマ決定からエージェンシーを発揮する機会を確保する。
- テーマに対して「なぜ扱うのか」を考え、「どこが問題で何が課題か」、「どの視点から論じるか」等、自分の立場や主張を明確にし、必要な情報を取捨選択する力が求められ、課題設定能力に直結する。
- 読者に伝わるよう論理的に構成し、自ら問いを立てて深めていくプロセスが、課題設定能力の向上につながる

(5) 主体性コモンルーブリックのローカライズ(パフォーマンス課題の評価の観点)

	4	3	2	1
〔指標分類B〕 〈課題解決〉 指標項目B-1(1) 課題を自ら設定し、その解決のための方法を見出す力	社説において、 複数の意見 の比較を踏まえて視点を定め、 根拠が明確 で説得力ある主張が展開されている。キーワードやデータを的確に用い、 社会の構造的 問題や思想を的確に表現し、課題解決に近づく意見が的確に述べられている。	調べた情報や関心をもとに、社会課題に対して 整理・分析 をし、一定の視点と論拠をもち、解決へむけて社説を構成している。論理の型を活用し、相手に伝わる形で 経験や知識、調べたこと をもとに意見を述べており、工夫がみられる。	社説のテーマ設定において関心が反映され、主張が述べられており、解決のための方策を 自分なりに 模索しようとしている。構成に一貫性や根拠や説得力は不十分であるが、相手意識をもって工夫しようとしている。	社説のテーマ設定において身近な疑問に基づいて設定されていたり、課題を解決しようしたりする姿勢が表れている。根拠や論理展開は不十分だが、自分ごととしてとらえようとしている。

(6) 生徒の成果物 ※図は著作権の都合上、省略した。

【1班】 都市と地方で見られるオンライン化された支援の格差

高齢化が進む地方では、都市に比べてインターネットに不慣れな高齢者が少なくない。行政や福祉の手続きが次々とオンライン化されるなかで、そうした支援の手が届かない人々が増えつつある。

総務省の「令和4年通信利用動向調査」によると、2022年時点で20～50代のインターネット利用率は95%を超える。一方、70代では65.5%、80代以上では33.2%にとどまり、世代が上がるほど利用率が大きく下がる傾向が鮮明だ。インターネットにアクセスできない高齢者が多い背景には、年金での生活など経済的余裕のなさもある。こうした世代間・経済的な格差は、オンライン化される行政や福祉を十分に受けられない原因となる。

また、地域によるインターネット利用率の差も顕著だ。東京都や神奈川県などの都市部では90%を超えるが、東北地方・四国地方などの地方では80%前後にとどまる。この原因として、地方では通信環境の整備が不十分であること、ITに関する講座や地域支援サービスに限られるためインターネットについて学ぶ機会が少ないことなどが挙げられる。この差が、地方では、都市部よりもオンライン化された支援を十分に活用できない高齢者をより多くしていることがわかる。

こうした利用率の割合を踏まえると、地方に住む高齢者は都市部に住む高齢者に比べ、オンライン化された支援から取り残される傾向にあることは否めないのである。そしてインターネットについて学ぶ機会が少ないことは、デジタル環境を安心して使いこなせる自信や支援が不足しているという事実を浮き彫りにしている。行政・福祉のデジタル化を進めるならインターネットの利用を強いるのではなく、「インターネットを利用せずとも困ったときに助けが得られる仕組み」を整えることが欠かせない。また、国や自治体は単に行政や福祉のオンライン化を目指すだけでなく、地方で多い傾向にあるインターネットを利用していない高齢者が取り残されない仕組みづくりを急ぎ、これ以上支援に手の届かない人々を増やさないようにすることが必要となる。

【2班】 デジタル学習の光と影—子どもたちの未来を守れ

GIG スクール構想の進展で、子どもたちは幼いころからデジタル機器に触れるようになった。デジタル機器を使いこなす力は、これからの社会で生きるうえで欠かせない。しかし、その「便利さ」の陰で、子どもたちの健康に深刻な影を落としている。果たして教育現場の急速なデジタル化は、子供の健やかな成長を支えられているのだろうか。

1999年度の文部科学省の「学校保健統計調査 平成11年度 年齢別 疾病・異常被患率等」によると、中学生・高校生で視力が1.0未満の生徒の割合が中学生では約49.7%、高校生で約63.3%だった。しかし、2024年度の調査によると視力が1.0未満の生徒は中学生では60.6%、高校生では71.1%といずれも約10ポイント前後の増加がみられる。この25年間で、子どもの視力低下が着実に進んでいることが分かる。

これは、家庭だけでなく学校でもデジタル機器を使う機会が増えたことが大きいだろう。また、2021年度の

日本臨床整形外科学会の声明文「GIGA スクール構想が児童・生徒の健康に与える影響について」では「一人一台端末環境」の整備が児童の眼精疲労による視力低下、姿勢の悪化、運動量の減少を引き起こしているという調査結果が示されている。

デジタル教育の推進が必要なのは確かであるが、子どもたちの健康を犠牲にしてまで進めてよいはずがない。一度悪化した視力は容易には回復しない。今や多くのデジタル製品は、学習ツールを謳い彼らの心身をおびやかしているのである。

また、日本が GIGA スクール構想のロールモデルとしてきた欧米ではデジタル化した教育環境を見直す動きが進んでいる。

例えば、デジタル教育を早くから進めてきたスウェーデンでは近年教育現場において、児童の読解力低下や集中力の欠如が問題となった。スウェーデンでは教育現場でのデジタル機器の使用の縮小をする動きが見られ、以前よりもデジタル教育に懐疑的な見方が広まっている。その背景には、デジタル教育を早くから進めてきた近年教育現場において、児童の読解力低下や集中力の欠如が問題となったことがある。日本では欧米を見習うという名のもと、それによって起こる視力や学力などの低下を無視し続けた。また、教育現場においてどのデジタル機器を使用するかという問題もある。地域や学校、親の経済状況に左右され子供の中でも大きな格差が生じる可能性がある。だが、この格差を解消するための、国が本来全額出すべき補助金は端末の費用の半額に留まる。そのうえ、維持費や更新費、通信費はほぼ自治体が負担している。それにより、本来必要な教育支援や教員の ICT 研修にかかる予算すら圧迫されてしまっている。このままでは、教育の質にも不平等が広がりかねない。

こういった問題の代価を将来的に支払うのは今の子供たちである。今からでもデジタル機器に頼りすぎない教育を目指すべきだ。今こそ GIGA スクール構想に基づく取り組みを点検し、子どもの健康と学びの両立を目指す教育へ転換する必要がある。授業でのスクリーンタイムの制限、紙教材との併用など、取り組めることは多い。教育現場だけでなく、家庭や社会全体で子どもの健やかな学びを支える意識が求められる。デジタル化の速度を競うのではなく、いかに子どもたちが健康に学べるか。今問われているのは、教育の質と未来そのものである。

【3班】 気候変動が人々に与える影響について

近年、地球温暖化が深刻な問題となっている。世界の年平均気温はおよそ 100 年で 0.72℃上昇し、日本ではそのペースを上回る 1.19℃の上昇が確認されている。海面の上昇、豪雨や干ばつの増加など、影響は各地で顕著だ。農業・林業・水産業では収穫量の減少や地域間格差が広がり、熱中症など健康への影響も無視できない。

私たちは、現在の経済的利益や便利さよりも、将来世代の安全で持続可能な生活を優先して気候変動対策を進めるべきである。

気候変動はもはや遠い未来の問題ではない。若い世代が大人になる頃には、地球温暖化の影響が一層深刻化すると予測されている。気温の上昇や異常気象の増加によって、災害、食料不足、水不足などが生活を直接おびやかす。今、対策を怠れば、将来の安全な暮らしや働く機会さえも失われるだろう。未来を守ることは他の世代のためだけでなく、自分自身の将来を守るための行動である。

地球温暖化の進行は、すでに若い世代の身近な問題として現れている。気象庁の観測によれば、日本では猛暑や豪雨が増加しており、気候変動の影響は日常生活に及び始めている。行動を遅らせれば被害はさらに深刻化し、次の世代がその重荷を背負うことになる。気候変動の問題には「世代間の不公平」が存在する。今、エネルギーを大量に使う世代が排出した二酸化炭素の影響を、子どもやその先の世代が長期にわたって受けるのだ。実際に神戸では、子どもを原告に加えた「次世代訴訟」が起こされ、未来を守る権利が訴えられた。これは、将来を軽視する社会のあり方に対する警鐘である。

国際的にも、パリ協定や日本政府の「2050 年カーボンニュートラル宣言」に見られるように、長期的な視点での取り組みが求められている。未来を優先することは、すでに世界共通の約束である。「経済を優先すべきだ」という声も根強いが、気候変動が進めば災害や農業被害が増え、医療やインフラへの負担が拡大する。短期的な利益を守るよりも、長期的な安定を確保する方がはるかに合理的だ。

私たちは今、将来世代のため、そして自分たち自身の未来のために責任を果たす時に来ている。未来を犠牲にして得た便利さに、果たしてどれほどの価値があるのだろうか。行動するかどうかが、これからの社会のあ

り方を左右する。

地球温暖化はすでに危険水域に近づいている。地球温暖化を含む気候変動をなるべく止めるためには、脱炭素と国際協力の両立が不可欠である。各国の取り組みはまだ不十分であり、地球温暖化による温度上昇を1.5度にとどめるには25年までに温室ガスの排出量を減少に転じさせ、35年後には19年比で60%減らす必要があるという。そのため、省エネや再生可能エネルギーの活用を進めることが大切だ。また、企業や政府だけでなく、私たち一人ひとりの努力も欠かせない。目指すべき道筋を見失ってはならない。

【4班】 スマホ依存は若者の集中力を奪っているのか

スマホは今や現代の若者の生活に必要な不可欠な道具である。その便利さの一方で、日常生活に支障をきたすほどスマホの使用をやめられない人が増えている。私たちは集中力や自ら学ぶ力を静かに奪われつつあるのではないのか。

スマホの使用時間と数学の点数の関係を示すグラフによると、スマホの使用時間が少ない人の方が点数が高い傾向がある。このようなスマホ依存の傾向は、個人の学習意欲だけでなく、社会全体の生産性にも影響が及ぶだろう。スマホは快楽を瞬時に得られるように設計されている。通知の音、動画の連続再生、SNSの更新などが脳を刺激し続けている。そのため、無意識のうちに触ってしまい、集中して物事に取り組む力が弱まり、依存の悪循環に陥る危険がある。

しかし、スマホは調べ学習や連絡手段として、学びを広げ、人と人とを繋ぐなど役立つ便利なツールでもある。問題は「使う側の意識」である。そのため、スマホを「使いこなす力」を育てることが必要である。例えば、勉強中はスマホを別の部屋に置く、SNSを見ない時間を決める、家族や友人と使い方を話し合うなど、意識的にスマホと距離を取る工夫や小さな習慣の積み重ねがスマホ依存から抜け出す1歩になるだろう。また、学校でも授業中にスマホを預ける制度を導入するなどの環境づくりが求められる。

スマホは便利な道具であり、上手く使えば、学びや生活を豊かにする力を持っている。だが、使い方を誤れば自分の集中力や思考力を奪う存在にもなり得る。便利さに流されず、スマホを使いこなす力こそ、これからの時代を生きる私たちにとって必要な力である。

【5班】 高校無償化の影にある新たな格差

日本では、家庭の所得によって高校生の進学率や学力に差が生じている。国立教育政策研究所の調査（2023年）によれば、学力上位層では所得による進学希望の差は小さい一方、学力中位層では格差が顕著であり、特に年収400万円未満の家庭では大学進学希望率が低い。この層は入学難易度46～50に相当し、「進学か就職か」を分ける境界層として、経済的制約が最も影響を及ぼすことが明らかになっている。学力下位層では、年収1050万円以上の家庭のみ進学希望率が高く、学力と所得が進学機会を規定する現実、努力が必ずしも報われない教育の不平等を浮き彫りにしている。

こうした格差を少しでも減らす施策として、高校無償化は重要であり、将来の選択肢を広げる制度でもある。しかし、大阪府で令和六年に所得制限を撤廃して無償化を実施した結果、全日制128校のうち約半数の65校で倍率が1倍を下回る事態となった。

府の私立高校無償化政策は、生徒1人あたりに一定額を補助する「パーヘッド方式」を基本としつつ、授業料の上限を設ける「キャップ制要素」を組み合わせたハイブリッド型である。だが授業料が無償化されても、入学金・教材費・制服代・施設設備費は自己負担であり、私立高校では公立より高額になりがちで、形だけの無償化にとどまる懸念がある。さらに、高所得世帯は授業料軽減分を塾や習い事に回せるため、教育格差の拡大につながる可能性もある。

無償化により進路選択が安易になるリスクや、私立高校への志願者集中で公立高校の定員割れや教育環境の悪化を招く懸念も指摘されている。高校無償化は教育の平等を進める重要な政策であるが、形だけの平等で終わらせず、負担の公平性や教育の質を確保する持続可能な制度設計が求められる。

【6班】 「便利さ」を考え直す時代へ

今や、私たちの生活にコンビニエンスストアは欠かせない存在となっている。学校帰りに軽食を買う、勉強中の飲み物を買に行く。そんな便利さを支えているのが「24時間営業」という仕組みだ。しかし、その便利さの裏には、私たちが目をそらしている課題がある。

24時間営業を続けるためには、昼夜を問わず働く人たちが必要だ。深夜勤務の店員は、体調を崩しやすく、

生活リズムも乱れがちだ。また、人手不足が深刻化する中で、経営者が休む時間を削って店を回すケースも少なくない。私たちの「いつでも買える」便利さは、誰かの負担の上に成り立っているのだ。

また、深夜営業を続けることで、電気や冷暖房などのエネルギーが無駄に消費されている。環境問題が深刻化する中で、「必要のない時間まで店を開けておく」という発想自体、時代に逆行しているのではないか。

一部の地域では、すでに深夜営業を短縮する動きが始まっている。客足の少ない時間帯を閉店にすれば、働く人も休め、エネルギーも節約できる。少しの不便を受け入れるだけで、多くの人を救うことができるのだ。

「便利だから続ける」という考えは、もうやめるべきだ。社会全体が疲弊している今こそ、私たちは本当に必要な“便利さ”とは何かを見つめ直すべき時期に来ている。24時間営業を当然と思うのではなく、その影にある問題に目を向けたい。

技術が進歩した今、すべてを“人の労働”で支える必要はないのではないだろうか。セルフレジや無人店舗の導入など、労働負担を減らしながら便利さを保つ工夫が求められている。社会全体で「便利さ」と「働く人の健康や生活」をどう両立させるか、考える時期に来ている。

私たちは、便利な暮らしを当然のものとして受け入れがちだ。だが、その裏で支えている人々の存在を想像し、感謝とともに「本当に必要な便利さとは何か」を考えることが、これからの社会をつくる第一歩になるだろう。

【7班】 都市と地方の教育格差

子どもがどこに生まれるかで、その将来の可能性が大きく左右されてしまうという日本の「教育の地域格差」は、いまや見過ごせない社会課題となっている。

文部科学省が実施している全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）では、地域ごとの平均正答率に大きな差はないとされている一方で、「低学力層の割合」や「学習環境の整備状況」には明らかな地域差があると指摘されている。特に、学校の ICT 機器の整備状況や、教員の指導体制、進学指導の体制などにおいては、都市部と地方で機会の差が残っているのが現状だ。

こうした格差の背景には、人口減少や財政力の違い、地理的な制約など複合的な要因がある。さらに、教育支援員や専門スタッフの配置が難しい地域ほど、個別対応が困難になりやすいという実態も見逃せない。教育格差が将来的に経済格差や地域間格差につながることは明らかだ。教育機会の不均衡は、本人の進路だけでなく、地域の将来にも大きな影を落とす。若者の都市流出が進めば、地方の過疎化や産業衰退はさらに加速する。

こうした事態を食い止めるには、国と自治体が連携し、地域に応じた支援策を柔軟に講じる必要がある。たとえば、遠隔授業やオンライン指導の導入支援、地方の教育現場に対する人的・財政的支援の拡充、教員の確保策の強化などが挙げられる。教育は、すべての子どもに等しく与えられるべき権利であり、国家の未来を形作る基盤でもある。都市と地方の格差を改めて正しくする取り組みを今こそ社会全体で加速させるべきだ。

【8班】 医師の働き方改革 制度と現場の両輪で支えよ

医師の働き方が問題になっている。医師の過重労働やワークライフバランスの問題は、医療の質にも影響を及ぼす深刻な課題である。例えば勤務医は、雇用主のもとで診療に専念する一方、開業医は診療に加え、経営者として集患や人事、経理などの業務も担う。働き方の面では、勤務医は安定した給与が得られる反面、勤務時間や業務の自由度が低い傾向がある。開業医は収入の変動が大きく、経営リスクを負うが、診療時間や方針を自分で決めることができる。このような雇用者と経営者としての違いはあれど、どちらも逼迫した状況にあるのは変わらない。

調査によれば、一部の医師は過労死ラインを超える残業を続けており、体や心を壊す人もいるという。命を預かる仕事であるのに、働く環境がこれほど過酷では、本来の医療の質も守れない。勤務医と開業医、どちらの働き方を選んでも、業務効率化や、外部委託の活用など、忙しさを軽減するための工夫が必要となる。

この状況はなぜ起きてしまうのか。一つには、医師の人数が足りないことがある。病院は少ない人手で多くの患者を診なければならず、一人ひとりに負担が集中する。実際に日本の患者千人あたりを対応する医師の人数は2.4人である。一方で他の先進国では、この人数はイタリアでは、4.0人、ドイツでは4.2人となっており、日本の人材不足は先進国の中でも深刻だと言えるだろう。さらに「命を守る仕事だから頑張るべきだ」という日本ならではの文化も影響している。責任感や使命感が強いほど、自分の身を粉にして働く人が増えるのだ。

働き方改革は、単に残業時間を減らすことだけでは成功しない。必要なのは、医師の数を根本的に増やす教

育などを含む人材育成システムの構築をすることや、業務の分担を見直すこと、効率よく働ける仕組みを作ることだ。ICT（情報通信技術）の活用や事務の外部委託なども有効だろう。医師だけでなく、看護師や事務職員も含めて、病院全体が無理なく動ける体制を整えるべきだ。

医師の働き方が改善されれば、ミスが減り、患者への医療の質も上がる。逆に、医師が疲弊したままでは、誰も幸せになれない。働き方改革は、医療現場を守るためだけでなく、患者の命を守ることに直結する課題だ。

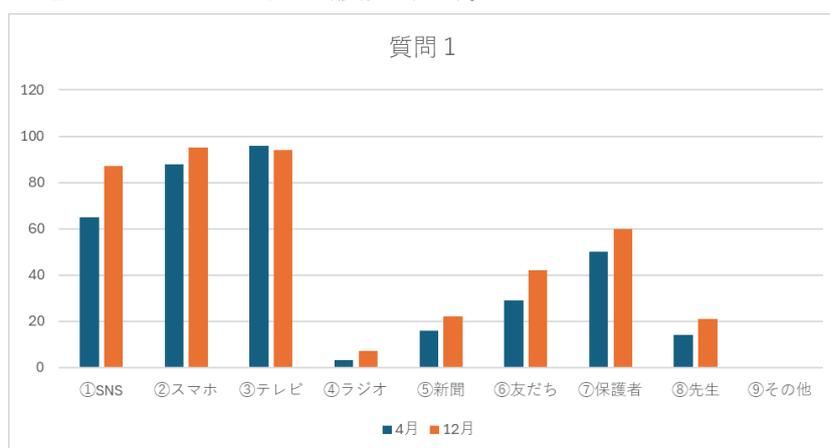
社会全体で医療を支える意識が求められる。医師の献身に頼るだけではなく、制度や文化を変えてバランスの取れた持続可能な働き方を実現することが不可欠だ。

6. 結果と考察

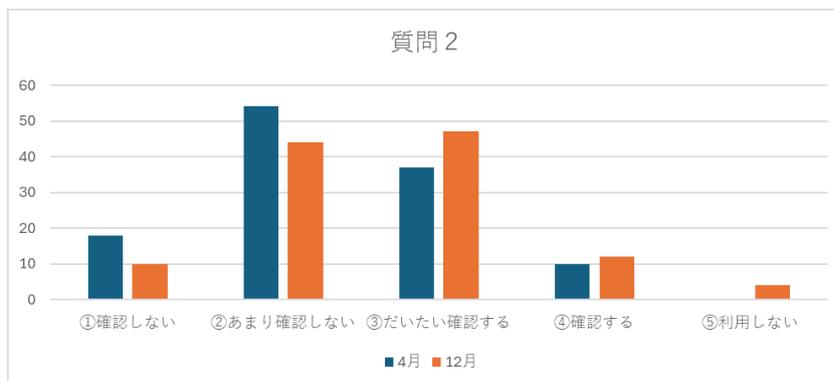
(1) アンケート調査の結果(年度当初と年末の実態調査比較・2025年4月および2025年12月実施)

①対象：高校1年生（有効回答者数：2025年4月119名、12月117名） ②方法：17項目の選択式

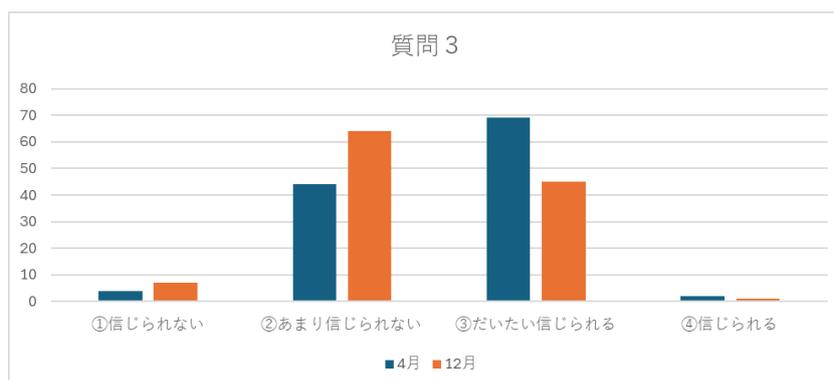
1. ニュースは、何を通して入手していますか（複数回答可）。



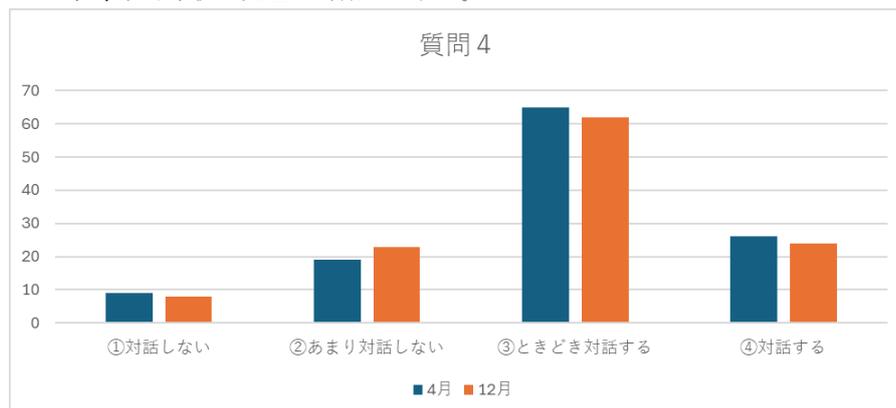
2. インターネットやスマートフォン（スマホ）でニュースを見たり聞いたりするとき、どの報道機関が伝えられているか確認しますか。



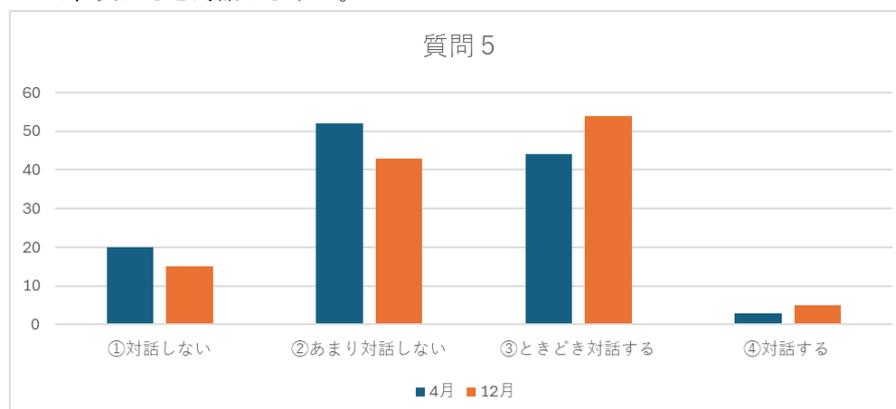
3. SNS から入手したニュースは信じられますか。



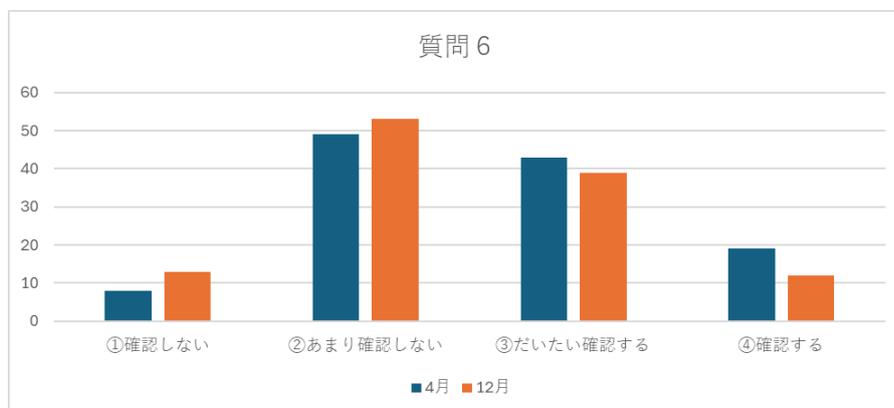
4. ニュースについて、家族や学校の先生と対話しますか。



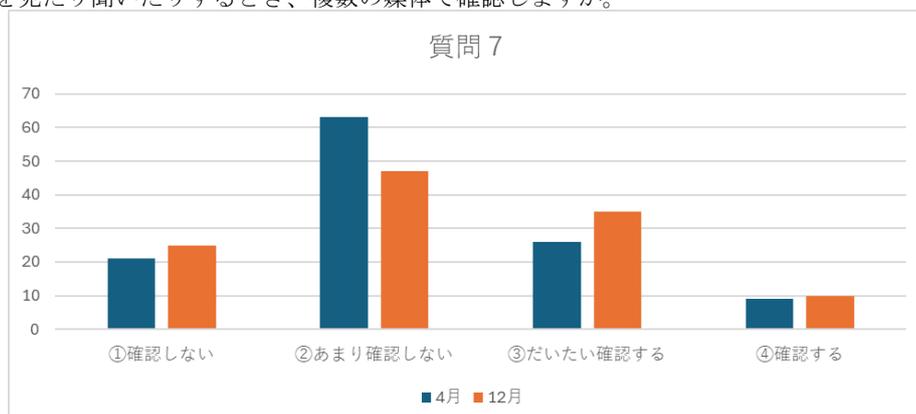
5. ニュースについて、友だちと対話しますか。



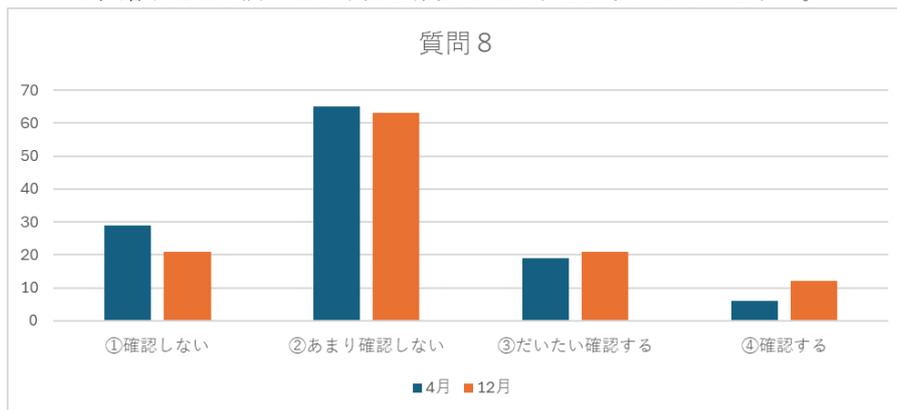
6. ニュースを見たり聞いたりするとき、複数の意見を確認しますか。



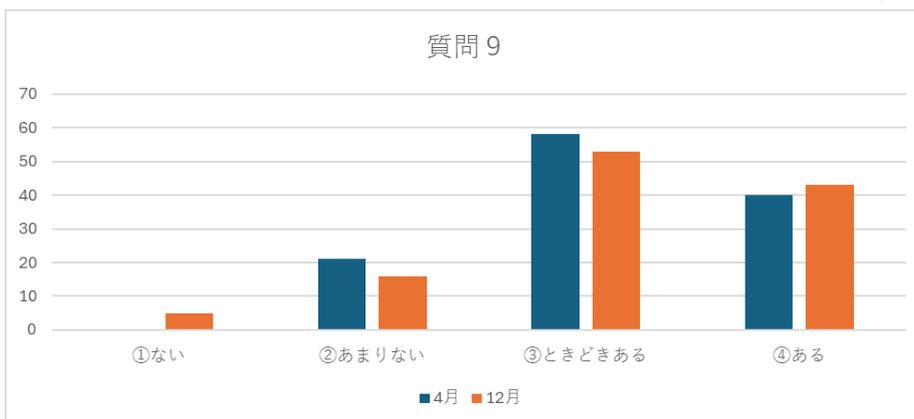
7. ニュースを見たり聞いたりするとき、複数の媒体で確認しますか。



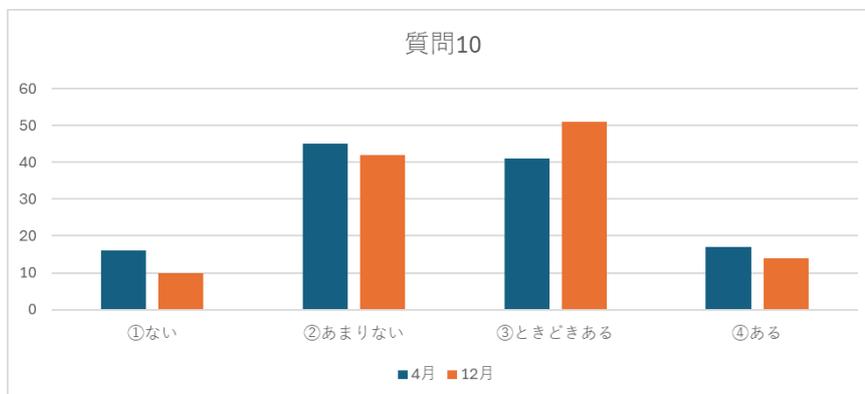
8. ニュースについて、踏み込んで調べたり事実を確認したりするようにしていますか。



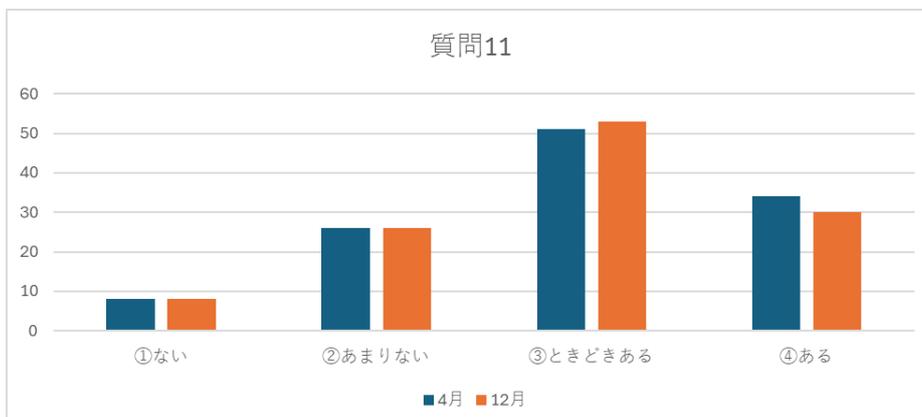
9. 今まで見たり聞いたりしたニュースで、偏った見方・考え方だと感じたことはありますか。



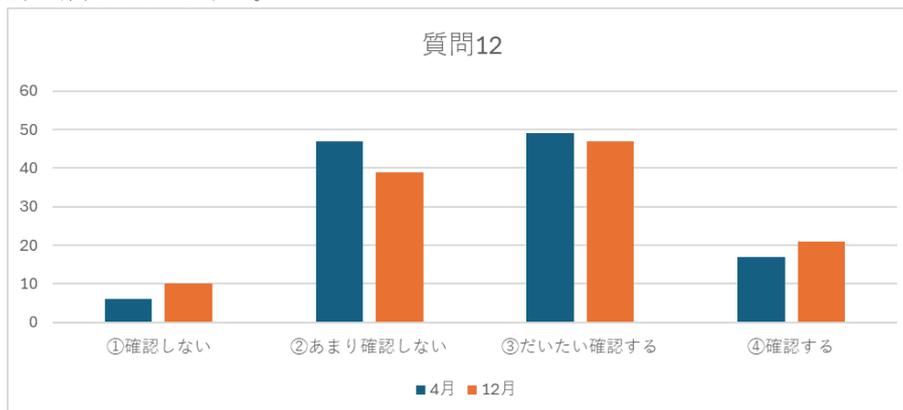
10. ニュースが伝えていることの前提や隠された意図や主張について考えることはありますか。



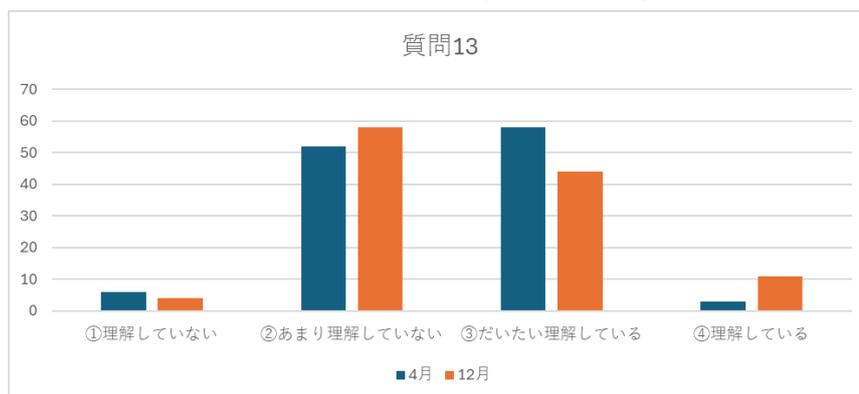
11. 社会の出来事や日々変化するニュースについて関心はありますか。



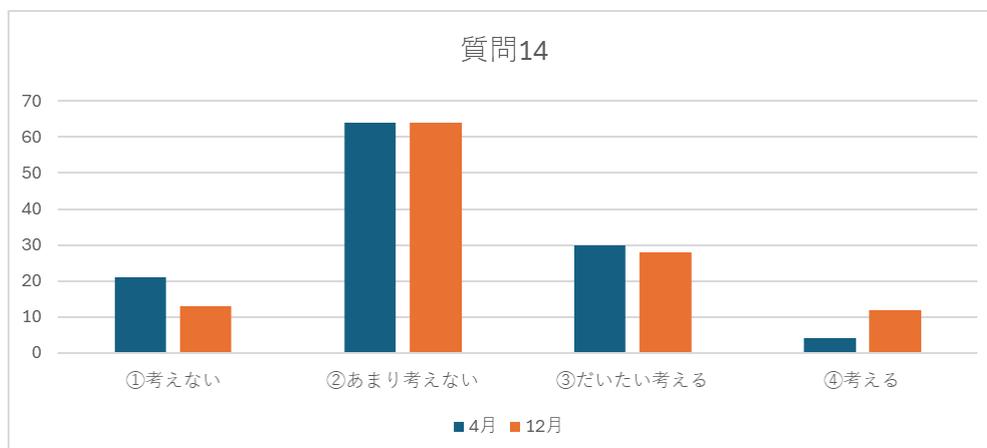
12. ニュースは毎日確認していますか。



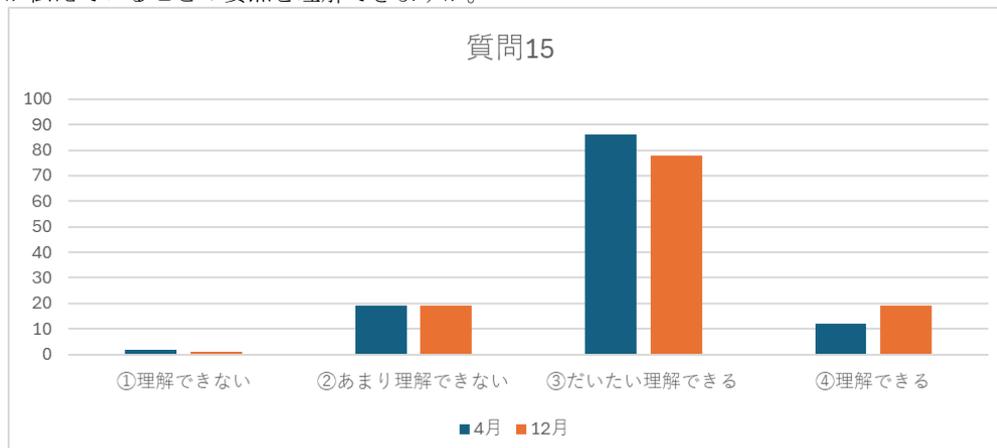
13. 見たり聞いたりしたニュースに含まれる社会課題を理解していますか。



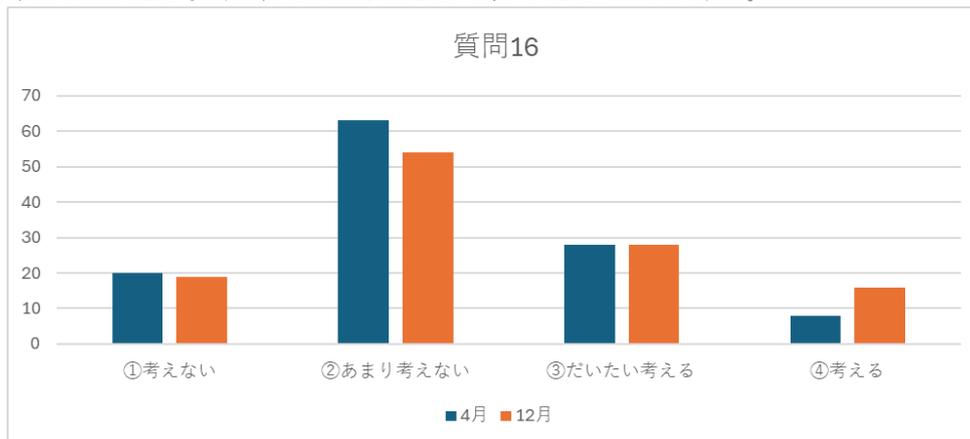
14. 見たり聞いたりしたニュースに含まれる社会課題の解決策を考えるようにしていますか。



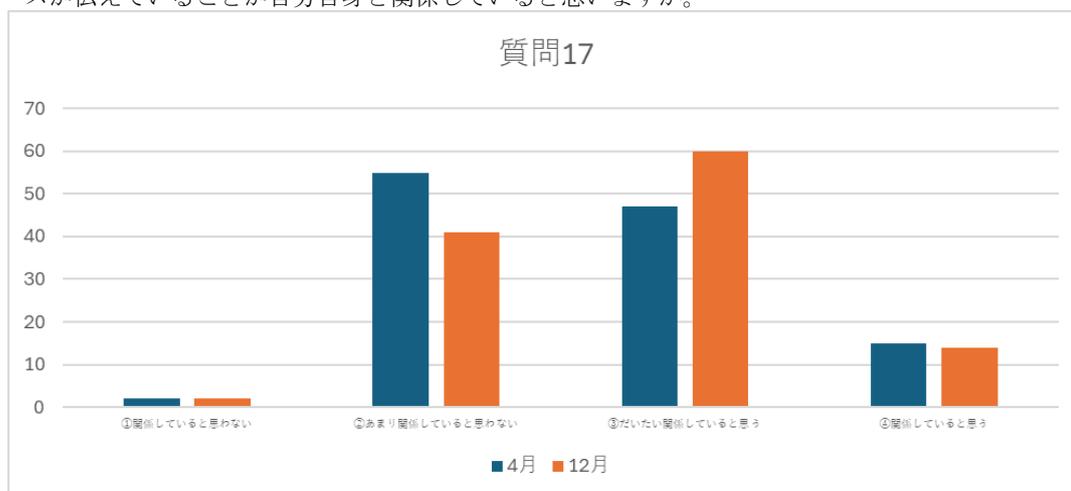
15. ニュースが伝えていることの要点を理解できますか。



16. ニュースが伝えていること以外に伝えていないことを考えることはありますか。



17. ニュースが伝えていることが自分自身と関係していると思いますか。



(2) 考察

① 学習者の情報入手の変化

設問1について、ニュースの入手経路がテレビと回答したのは96人(4月)→94人(12月)とほぼ横ばいだったのに対して、新聞が16人(4月)→22人(12月)と増加した。若年世代の伝統的メディア離れが叫ばれるなか、ラジオも3人(4月)→7人(12月)と増加しており、全体として情報を入手し、確認する媒体が増加していることが読み取ることができる。友達・保護者・先生から入手する人数も明確に増加しており、日常的に社会的な話題を学校・家庭で会話する機会があることが示唆される。

② 主体的な社会課題理解の変化

設問13のニュースに含まれる社会課題理解について、最も高い肯定的回答「理解している」が3人(4月)→11人(12月)、設問14の社会課題の解決策について考えるで、最も高い肯定的回答「理解している」が4人(4月)→12人(12月)と3倍に増加、設問15の要点理解について、最も高い肯定的回答「理解している」が12人(4月)→19人(12月)と、教科の枠を越えて探究に求められる力や習慣が身につけている層の増加が確認された。

③ 情報に対する批判的思考・情報受容態度の変化

設問2のインターネット・スマホ上での情報にかんする報道機関の確認について、「だいたい確認する」・「確認する」の肯定的回答が47人(4月)→59人(12月)、「利用しない」との回答が0人(4月)→4人(12月)と増加した。設問3のSNSからニュースを信頼するかについて、「信じられない」・「あまり信じられない」との回答が48人(4月)→71人(12月)、逆に「だいたい信じられる」・「信じられる」との回答が71人(4月)→46人(12月)となり、インターネット・スマホ上での情報を無批判に信じない層が増加した。

④読解の変化

設問 10 のニュースが伝えていることの前提や隠された意図・主張について考えるかどうかについて、「ときどきある」・「ある」との回答が 58 人（4 月）→65 人（12 月）と増加した。設問 15 の要点理解の肯定的回答も増加しており、書かれていることを的確に理解する読みと前提や背景を問い直すといった読みの自己評価が上昇した学習者が確認された。

読みを表現にいかすことについては、アンケートで妥当性を評価することはできなかったが、実際の社説を用いて、各社の本文を主張・論拠・根拠の要素に分け、論理展開の方法や文末表現の工夫について、分析をすることで、その後の社説作成作業が想定以上に円滑に取り組むことができた。さらに、社説のタイトルの付け方についても、実際にグループで考えながら読み返すと「テーマと主張が含まれているものが多い」などの気づきがあり、それを自分たちの創作にいかす場面も見ることができた。

7. 研究協議の要旨

公開授業の研究協議で、概念型探究学習の実践について、高校全体の指導・助言をしていただいた、金沢大学人間社会研究域学校教育系 本所恵 教授から次のことをご指導いただいた。

社説を書く授業、力のある生徒たちだと思っていた。その力をどのように発揮し伸ばすよう方向づけるかを考えたときに、しっかりと、教科を超えて大切なものを時折意識させながら、教科で大切な知識やスキルを使いこなせるようになることが、大切だと改めて思った。相互フィードバックの紙にすでにあるのかもしれないが、ゆっくり時間を取ったり話しやすい形式だったりすれば、それぞれの発表にもっと鋭く厳しい議論が展開したのだろうか、とも想像していた。

スキルから概念を通して一般化するというイメージすると、傘をイメージして、一番上に教科における一番大事にするものを置く。授業の実際の中での生徒とのやり取りを通して、教師が見つけていくものだが、3つの授業（筆者注：公開授業を行った国語科・外国語科・保健体育科）とも相互理解という概念での授業であった。国語では社説の形式を丁寧に指導されたようだが、図などを使って自分でやってみるということが、概念につながる。いずれにしても大きな課題を用意しながら小さいスキルを使うという行き来ができればよいと思った。概念ベースの授業を作るときに、子供たちの姿がどうだったか、ということを見ながら授業をつくるということをしていただきたい。

国語科の指導・助言をしていただいた、大阪教育大学教育学部総合教育系 森本和寿 准教授から次のことをご指導いただいた。

ライティング教育を専門にしており、意義については、社説の記述・スライドにおける論点設定がなされ、便利さの裏にある不平等などの発表が見ることができた。ただ、学校言説的に感じた。生徒の社説は読ませるものがあったが、思考の深まりが弱かった。質問が予定調和に思えた。学校は他者との出会いなので、そこを大事にしたい。発表が並列構造になったことによって、生徒の思考が深まらないことにつながった。共同注視状態が生まれると思考が生まれるが、書き言葉を見ながらもう一度しっかり書いてみることも必要。授業や单元の中で皆が注視する時間があれば思考が深まる。論点がかみ合っはじめて思考が深まる。同じテーマで社説とオプエド（opinion editorial）を書かせると思考が深まる。

また、ご参加いただいた読売新聞東京本社 論説委員会 富所浩介様からも次のご講評とご質問をいただいた。

高校1年生で、このレベルの授業ができるのかと驚いた。自ら調べ、発表し、議論する。このプロセスが「思考」そのものなのだ実感している。生徒さん達に、素晴らしかったと改めて伝えてほしい。

生徒たちの発表を聞き、問題意識が非常によく表れていて感銘を受けた。人に伝えるときに、社説だと「～なければならない」、「～べきだ」、「～したい」などと使い分けがあり、いろいろな表現があるが、表現の方法についての指導はどのようにしているか。

そのほか、ご参加いただいた先生方からは、「社説には必ず主張が入るので、面白い素材だと思った」、「概念を中心においた授業に興味をもっていった。概念の授業をしたときに最終評価が一番難しいと思う」、「概念レンズで生徒に教えると生徒の心に刺さると感じた」、「探究型の学びにおいて、授業者のフィードバックが大事だと思う」などの活発な議論と交流がおこなわれた。「概念型カリキュラム」や「教科における探究」にご関心がある高校・大学・教育センターの先生方、そして教育に関心を寄せていただいている新聞社の方と意見交換がなされた。

8. まとめ

(1) 成果と課題

① 成果

新聞社説作成という実社会と直結する課題を通して、生徒が社会課題を自分事として捉え、主体的に思考・表現しようとする姿が一定程度見られた。これは設問17のニュースが自分自身と関係していると自覚しているかについて、「だいたい関係していると思う」・「関係していると思う」と肯定的に答えた人数が4月当初は62人だったのに対して、12月は74人とやや増加したことから考えられる。

また、社説に含まれる意見の偏りを意識化し、座標軸という思考ツールを用いて、議論の場を設定したことにより、多角的視点に基づく対話的な学びが生起したと示唆される。そして、複数の社説を読み比べながら、タイトルも含めて自ら執筆し、書くことで読みの質が深まる段階的な学習が展開されたと考えられる。

② 課題

ひとつの授業単位でみると、ヤマ場が少なく、さらに班によって探究の深まりには生徒間で差が見られ、探究のフィードバックについて改善の余地がある。発表では、座標軸の論点設定において、課題がある班もあり、一つの班の発表を授業内で深掘りをし、クラス全体で考察する時間をとる方法もあったと考えられる。

今回、個人および班における自己評価・相互評価を目的として、主体性コモンルーブリックを本実践に即してローカライズし、これをパフォーマンス課題の評価観点として活用した。教科における探究活動の評価について、研究発表会の国語科分科会でも議論となったが、作成過程や発表準備、思考ツールの座標軸についても評価規準を作成しても良かったと考えられる。いっぽうで、「評価疲れ」という問題もあるため、学習者の実態を見極める必要がある。

さらに、授業時数や学習者と授業者との関係性によって実践の成立条件が左右される可能性が

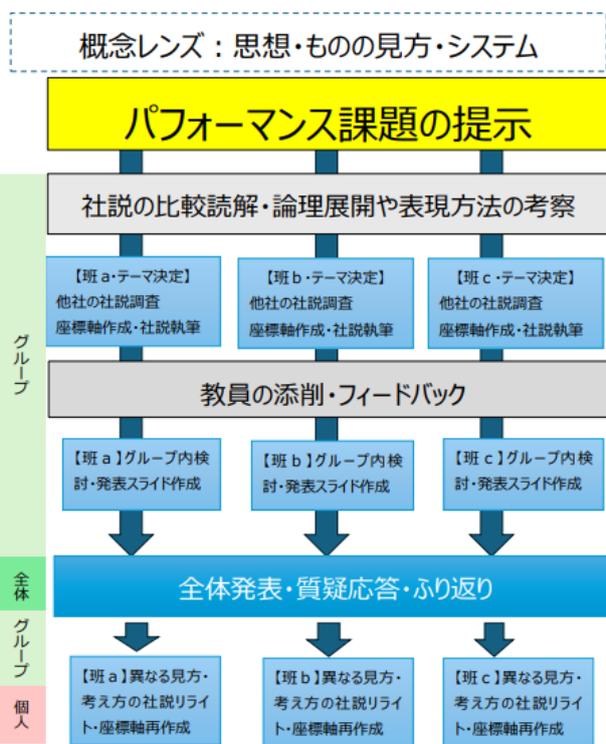


図3 単元指導計画における8次の指導イメージ

あり、汎用化に向けた検討が今後の課題として残る。

(2) 教科を学習する本質的意義

言語を習得するという事は、単に表現技術を身につけることではなく、特定の規範や価値観と向き合い、それらを相対化しながら自らの思考を形成していく過程である。自由に表現することは、個人の自己充足を支えるのみならず、真理に到達するための手段であり、社会の構成員として主体的に社会参加を促す基盤となる。そのためには、社会現象の背後にある思想や構造を捉え、ことばによって何が切り取られ、何が不可視化されているのかを見定める力が重要となる。概念を用いて思考することにより、多様な現象に通底する共通点を見いだしたり、類似して見える事象の本質的な差異を識別したりすることが可能となり、現象を大きな構図の中で位置づけ、常識とは異なる視点から捉えることができる。

また、概念的思考と言語表現を往還させながら考えを広げ、深める学習は、社会の変化を批判的に捉え、多様な価値が共存する社会を構想する力へとつながる。健全な民主主義社会の担い手として、未知の価値観や考え方に会った際、感情や前例踏襲によって排除するのではなく、理解しようとする態度を備えた市民の育成が求められている。技術革新のみならず、社会秩序やイデオロギーの変容が著しい現代において、国語科は中心教科として、日常生活では可視化されにくい事象にことばで輪郭を与え、新たな意味や価値を創出する力を育成し、大学や職業へのレディネス、さらには個人と社会の well-being に寄与する教科であるといえる。

付記

本稿で報告した実践は、高大連携の一環として、大阪教育大学みらい教育共創館において、2026年3月14日（土）に開催される、大阪教育大学・株式会社読売新聞社大阪本社共催のセミナーにて、実践報告として発表し、参会者からの助言を得る予定である。

謝辞

本報告の対象である研究授業の実施にあたっては、金沢大学人間社会研究域学校教育系の本所恵教授、大阪教育大学教育学部総合教育系の森本和寿准教授より、多角的なご指導・ご助言を賜りました。また、研究授業当日の参会者の先生方からも、多くの示唆に富むご講評を頂戴しました。

さらに指導案作成に際しては、校内教員研修の場において、福井大学教育人文社会系部門教員養成領域教師教育講座の遠藤貴広准教授より、貴重なご助言をいただきました。

研究授業には、読売新聞東京本社論説委員会の富所浩介様にゲストティーチャーとしてご参画いただき、専門的な立場からご講評を賜りました。また、同大阪本社の水野広宣様にも、多大なるご協力とご助言をいただきました。ここに記して、関係各位に心より御礼申しあげます。

参考文献

- 1) 文部科学省「高等学校学習指導要領国語科編」（平成30年告示）
- 2) 文部科学省「高等学校学習指導要領解説国語編」（平成30年告示）
- 3) 中村純子・関康平（編著）（2021）『「探究」と「概念」で学びが深まる！中学校・高等学校国語科 国際バカロレアの授業プラン』明治図書。
- 4) 渡邊雅子（2025）『共感の論理——日本から始まる教育革命』岩波書店。
- 5) 市川正人（2024）『表現の自由——「政治的中立性」を問う』岩波書店。
- 6) エリクソン, H. リン／ランニング, ロイス・A. /フレンチ, レイチェル（著）, 遠藤みゆき・ベアード真理子（訳）（2020）『思考する教室をつくる概念型カリキュラムの理論と実践——不確実な社会を生き抜く力』北大路書房。
- 7) 長尾達也（2001）『小論文を学ぶ——知の構築のために』山川出版社。
- 8) 文部科学省（2025）「教育課程部会国語ワーキンググループ（第4回）配付資料1 議題① 内容の構造化、表形式 ②国語科を通じて育成する資質・能力の在り方・示し方について」。
- 9) 文部科学省（2025）「教育課程部会 教育課程企画特別部会（第12回）配付資料—学習指導要領・カリキュラム・学校運営に関する論点整理」。